



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 ブリッジインターナショナル株式会社

上場取引所 東

コード番号 7039 URL <http://bridge-g.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 融正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 八木 敏英 TEL 03-5787-3030

定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	6,707	19.9	881	36.8	886	36.5	594	20.5
2021年12月期	5,593	53.4	644	47.1	649	47.3	493	68.3

(注) 包括利益 2022年12月期 594百万円 (20.8%) 2021年12月期 492百万円 (68.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	159.52	157.79	18.3	20.3	13.1
2021年12月期	135.57	133.61	18.3	18.1	11.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,646	3,539	76.2	949.70
2021年12月期	4,101	2,941	71.7	792.16

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,539百万円 2021年12月期 2,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	716	194	110	2,168
2021年12月期	905	347	112	1,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,662	14.2	939	6.6	939	5.9	629	5.9	168.79

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	3,727,000 株	2021年12月期	3,714,200 株
期末自己株式数	2022年12月期	389 株	2021年12月期	310 株
期中平均株式数	2022年12月期	3,725,187 株	2021年12月期	3,638,992 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,697	14.4	562	18.6	569	18.8	386	28.1
2021年12月期	4,105	12.6	474	5.8	479	6.3	301	0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	103.62	102.50
2021年12月期	82.81	81.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,000	3,149	78.7	845.00
2021年12月期	3,629	2,760	76.0	743.16

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,149百万円 2021年12月期 2,760百万円

<個別業績の前期実績値との差異>

2022年12月期の売上高が2021年12月期と比較して増加した要因は、主に既存・新規顧客向けのインサイドセールスアウトソーシングサービス売上が、2021年12月期と比較して494百万円増加したためです。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染症の再拡大があったものの、各種制限等の段階的な緩和が進み、景気は緩やかに持ち直しの動きを見せております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰、世界的な金融引き締め等、景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限が緩和の方向にありますが、都内企業のテレワーク実施率は52.4%と依然として高水準であり、多くの企業がリモートワークを継続しています（東京都産業労働局 2023年1月11日発表『テレワーク実施率調査結果』）。法人営業活動においても標準的な営業スタイルとしてインサイドセールスが本格的に導入され、その定着や拡大を進める企業が増えています。一方でこのような本格的なインサイドセールス導入に際しては、多くの企業が依然として新規顧客へのアプローチシナリオの策定と改善、デジタルマーケティング機能や組織との連携、インサイドセールス活動に必要なスキル向上等の課題を抱えており、インサイドセールス関連サービス提供の需要は引き続き高まっております。また企業内で自社の価値創造を進めるDX（※1）時代の人材戦略ーリスクリング（※2）の必要性の高まりも継続しており、研修市場の拡大が見込まれています。

このような環境のもと、当社グループはそれぞれの事業拡大に注力した結果、当連結会計年度の売上高は、6,707百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は881百万円（同36.8%増）、経常利益は886百万円（同36.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は594百万円（同20.5%増）となりました。

※1「DX」：Digital Transformation デジタルトランスフォーメーションの略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※2「リスクリング」：経済産業省が推奨する、コロナ禍による働き方の変化・デジタル時代の到来に対応した人材育成を企業が従業員に対して行う取り組み。

当社グループの各事業のサービス別業績の概要は、以下のとおりであります。

(インサイドセールス事業)

インサイドセールス関連サービスの需要は引き続き高く、当社のアウトソーシングサービスの導入をきっかけとしたインサイドセールス組織の立ち上げや、インサイドセールスの活動領域の拡大により関連するCRM（※）システムの追加開発の需要も高まっています。

このような環境のもと、主要サービスであるアウトソーシングサービスは、既存・新規ともに堅調に伸び当連結会計年度の売上高は、4,128百万円（前年同期比13.6%増）、コンサルティングサービスは、128百万円（同8.8%増）、システムソリューションサービスは、CRM等受託開発が232百万円（同33.2%増）と好調に伸び、AIを活用した営業活動支援ツール「SAIN（サイン）」の自社クラウドツール提供サービスは64百万円（同17.7%増）と伸び、システムソリューションサービス全体としては、416百万円（同23.6%増）となりました。インサイドセールス事業全体では、当連結会計年度における売上高は、4,673百万円（同14.3%増）、セグメント利益については576百万円（同18.9%増）となりました。

※「CRM」：Customer Relationship Managementの略。企業内でその顧客の属性やコンタクト履歴を記録・管理することにより、それぞれの顧客に応じた対応を可能にし、顧客満足度を向上させる取り組みを行うための情報システムを指します。

(研修事業)

当社グループの研修事業が属する、企業向け研修市場の2022年度市場規模予測は、オンライン研修など、コロナ禍に対応した研修サービスが新たな需要を創出しながら、5,320億円にまで成長すると推計されており、2023年以降もDX推進リーダー人材を対象とした研修や、現有社員の能力向上及び、生産性向上・業務効率向上を目指すリスクリング強化の需要の高まりから、コロナ禍前以上のマーケットサイズに拡大すると予測されています（矢野経済研究所「企業向け研修サービス市場の実態と展望 2022」）。

当社グループの研修事業も、主に国内のIT事業者・システムインテグレーター企業におけるリスクリング強化の流れを受け、当連結会計年度における研修事業の売上高は、2,034百万円（前年同期比35.2%増）、セグメント利益は、305百万円（前年同期比91.6%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上高は次の通りです。

	当期		前年同期		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
アウトソーシングサービス	4,128	61.5	3,634	65.0	494	13.6
コンサルティングサービス	128	1.9	117	2.1	10	8.8
システムソリューションサービス	416	6.2	337	6.0	79	23.6
インサイドセールス事業 計	4,673	69.7	4,089	73.1	584	14.3
研 修 事 業 計	2,034	30.3	1,504	26.9	529	35.2
合 計	6,707	100.0	5,593	100.0	1,114	19.9

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ663百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が410百万円増加したこと、売掛金及び契約資産が182百万円増加したことを要因としたものであります。

当連結会計年度末における固定資産は1,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が20百万円増加したものの、無形固定資産が106百万円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、総資産は4,646百万円となり、前連結会計年度末の4,101百万円から544百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が25百万円増加したこと、賞与引当金が25百万円増加したことを要因としたものであります。

当連結会計年度末における固定負債は21百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が100百万円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は1,107百万円となり、前連結会計年度末の1,159百万円から52百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,539百万円となり、前連結会計年度末の2,941百万円から597百万円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度末に親会社株主に帰属する当期純利益594百万円を計上したことにより利益剰余金が594百万円増加したことを要因としたものであります。

この結果、自己資本比率は76.2%（前連結会計年度末は71.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、2,168百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、716百万円の収入となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益886百万円、減価償却費234百万円、売上債権及び契約資産の増加額182百万円、法人税等の支払額227百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、194百万円の支出となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出114百万円、無形固定資産の取得による支出69百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、110百万円の支出となりました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出99百万円、リース債務の返済による支出13百万円であります。

(4) 今後の見通し

(インサイドセールス事業)

2020年から続く、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から国内外の経済活動の先行きは不透明な状況が続く中、多くの企業が、顧客向け営業活動を「対面型」から「非対面型」への変更を推進しており、インサイドセールス関連サービスへの需要は引き続き高く、さらに今後の就業人口の減少に備えた効率的・合理的な企業活動を実現する手段としてインサイドセールス組織の立ち上げや、関連するシステム開発を進められることが見込まれています。

当社グループとしては、そのような環境下において、主要サービスであるアウトソーシングサービスの継続的な拡大に加え、企業の営業・マーケティング部門向けに、営業生産性を最大化するための営業・マーケティング立案を支援するコンサルティングサービスの提供を行い、システムソリューションサービスにて、それぞれの顧客に応じた対応を実現させるCRM等受託開発や、自社開発ソリューションツールの構築・提供を実施し、法人営業部門の改革(売上・利益の向上)を支援してまいります。

(研修事業)

企業向け研修サービスは、従来領域であるIT事業者のエンジニア人材育成の研修コンテンツを維持・拡大すると同時に、経済産業省が推奨する、リスクリングに対応した非エンジニア人材向けに研修コンテンツを強化し、IT事業者・エンジニア以外の新たな顧客獲得・拡大を行ってまいります。

以上を踏まえ、当社グループ2023年12月期中においてはマクロ経済の下振れ懸念による不透明感が続く中で、確実に企業のインサイドセールスの導入や、DX需要が増加すると捉え、新規人材の採用強化、マーケティング活動の強化などの投資を増やし、2023年12月期連結業績につきましては、売上高7,662百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益939百万円(同6.6%増)、経常利益939百万円(同5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益629百万円(同5.9%)を見込んでおります。なお、2023年12月期の連結業績見込み算出にあたっては、新型コロナウイルス感染症による影響は軽微と認識しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778,185	2,188,774
売掛金	874,687	-
売掛金及び契約資産	-	1,056,844
仕掛品	23,268	64,179
貯蔵品	3,730	3,539
前払費用	108,890	134,779
その他	10,476	14,789
流動資産合計	2,799,238	3,462,906
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	220,205	263,964
工具、器具及び備品(純額)	136,758	121,754
リース資産(純額)	20,068	11,961
有形固定資産合計	377,032	397,679
無形固定資産		
ソフトウェア	470,556	417,356
ソフトウェア仮勘定	99,618	59,168
のれん	29,272	16,262
その他	1,104	1,104
無形固定資産合計	600,552	493,891
投資その他の資産		
投資有価証券	8,340	14,160
繰延税金資産	193,378	151,407
差入保証金	111,131	107,710
その他	12,268	19,634
貸倒引当金	-	△720
投資その他の資産合計	325,118	292,191
固定資産合計	1,302,704	1,183,762
資産合計	4,101,943	4,646,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,175	147,756
1年内返済予定の長期借入金	99,984	100,012
リース債務	12,618	7,659
未払金	248,515	211,725
未払費用	72,507	82,014
未払法人税等	141,051	166,502
前受金	58,308	-
契約負債	-	60,134
賞与引当金	240,028	265,154
役員賞与引当金	23,192	34,104
その他	8,642	10,971
流動負債合計	1,035,024	1,086,036
固定負債		
長期借入金	116,697	16,685
リース債務	8,244	4,781
固定負債合計	124,941	21,466
負債合計	1,159,965	1,107,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,520	544,804
資本剰余金	415,319	416,589
利益剰余金	1,986,858	2,581,092
自己株式	△684	△851
株主資本合計	2,945,014	3,541,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,036	△2,468
その他の包括利益累計額合計	△3,036	△2,468
純資産合計	2,941,977	3,539,166
負債純資産合計	4,101,943	4,646,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,593,733	6,707,745
売上原価	3,865,452	4,545,705
売上総利益	1,728,281	2,162,039
販売費及び一般管理費	1,083,826	1,280,429
営業利益	644,454	881,610
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	300	300
従業員負担金	156	158
助成金収入	2,857	6,402
補助金収入	1,432	—
その他	2,939	1,062
営業外収益合計	7,697	7,938
営業外費用		
支払利息	1,776	1,372
固定資産除却損	—	302
為替差損	685	1,002
その他	—	2
営業外費用合計	2,461	2,679
経常利益	649,691	886,868
特別損失		
固定資産除却損	35,321	—
特別損失合計	35,321	—
税金等調整前当期純利益	614,369	886,868
法人税、住民税及び事業税	195,766	250,914
法人税等調整額	△74,739	41,719
法人税等合計	121,027	292,634
当期純利益	493,342	594,233
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	493,342	594,233

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	493,342	594,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,110	568
その他の包括利益合計	△1,110	568
包括利益	492,232	594,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	492,232	594,802
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	539,296	411,227	1,493,515	△449	2,443,590
当期変動額					
新株の発行	4,224	4,092			8,316
親会社株主に帰属する 当期純利益			493,342		493,342
自己株式の取得				△234	△234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,224	4,092	493,342	△234	501,424
当期末残高	543,520	415,319	1,986,858	△684	2,945,014

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,926	△1,926	2,441,663
当期変動額			
新株の発行			8,316
親会社株主に帰属する 当期純利益			493,342
自己株式の取得			△234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,110	△1,110	△1,110
当期変動額合計	△1,110	△1,110	500,314
当期末残高	△3,036	△3,036	2,941,977

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,520	415,319	1,986,858	△684	2,945,014
当期変動額					
新株の発行	1,283	1,270			2,553
親会社株主に帰属する 当期純利益			594,233		594,233
自己株式の取得				△167	△167
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,283	1,270	594,233	△167	596,619
当期末残高	544,804	416,589	2,581,092	△851	3,541,634

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△3,036	△3,036	2,941,977
当期変動額			
新株の発行			2,553
親会社株主に帰属する 当期純利益			594,233
自己株式の取得			△167
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	568	568	568
当期変動額合計	568	568	597,188
当期末残高	△2,468	△2,468	3,539,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	614,369	886,868
減価償却費	201,195	234,201
敷金償却額	3,860	3,421
のれん償却額	9,757	13,010
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,193	25,125
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,226	10,911
受取利息及び受取配当金	△311	△314
支払利息	1,776	1,372
固定資産除却損	35,321	302
売上債権の増減額 (△は増加)	38,144	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△182,156
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,352	△40,720
前払費用の増減額 (△は増加)	2,820	△25,943
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,760	△5,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	△205	22,165
未払金の増減額 (△は減少)	43,883	11,902
未払費用の増減額 (△は減少)	1,205	9,506
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,209	△24,792
その他の負債の増減額 (△は減少)	13,936	4,155
その他	△915	3
小計	1,075,580	944,548
利息及び配当金の受取額	311	314
利息の支払額	△1,917	△1,319
法人税等の支払額	△168,407	△227,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	905,567	716,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,493	△114,166
無形固定資産の取得による支出	△159,871	△69,195
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
貸付けによる支出	△150,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,653	—
敷金の回収による収入	22,938	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△6,130	△6,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,902	△194,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△83,319	△99,984
リース債務の返済による支出	△12,674	△13,294
株式の発行による収入	8,316	2,553
自己株式の取得による支出	△234	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,088	△110,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	669,753	410,588
現金及び現金同等物の期首残高	1,088,432	1,758,185
現金及び現金同等物の期末残高	1,758,185	2,168,774

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、システムソリューションサービスに係る開発案件は、従来は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した売上原価が、予想される売上原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における開始から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い開発案件等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度の期首より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度の期首より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社ごとに経営資源の配分及び業績評価を行っているため、セグメントを、サービスの内容が概ね類似する「インサイドセールス事業」及び「研修事業」の2つに集約し報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インサイド セールス事業	研修事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,089,107	1,504,626	5,593,733	—	5,593,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,602	2,910	19,512	△19,512	—
計	4,105,709	1,507,536	5,613,245	△19,512	5,593,733
セグメント利益	484,968	159,486	644,454	—	644,454
セグメント資産	3,136,789	965,153	4,101,943	—	4,101,943
減価償却費	183,305	17,890	201,195	—	201,195
のれんの償却額	—	9,757	9,757	—	9,757
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	186,803	5,135	191,938	—	191,938

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	インサイド セールス事業	研修事業	合計		
売上高 (財又はサービスの種類別)					
アウトソーシング	4,128,301	—	4,128,301	—	4,128,301
コンサルティング	128,366	—	128,366	—	128,366
システムソリューション	416,587	—	416,587	—	416,587
研修	—	2,034,490	2,034,490	—	2,034,490
顧客との契約から生じる収益	4,673,254	2,034,490	6,707,745	—	6,707,745
外部顧客への売上高	4,673,254	2,034,490	6,707,745	—	6,707,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,874	5,415	29,289	△29,289	—
計	4,697,129	2,039,905	6,737,034	△29,289	6,707,745
セグメント利益	576,668	305,623	882,291	△681	881,610
セグメント資産	3,835,125	1,177,843	5,012,968	△366,299	4,646,669
減価償却費	203,933	30,319	234,253	△52	234,201
のれんの償却額	—	13,010	13,010	—	13,010
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	145,473	17,477	162,950	△730	162,220

- (注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。
2. 調整額はセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。なお、当連結会計年度に係る各数値に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	792.16円	949.70円
1株当たり当期純利益	135.57円	159.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133.61円	157.79円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	493,342	594,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	493,342	594,233
普通株式の期中平均株式数(株)	3,638,992	3,725,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	53,527	40,758
(うち新株予約権(株))	(53,527)	(40,758)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。